

令和 4 年 度

事業計画及び収支予算

公益財団法人三重県市町村振興協会

目次

事業計画書	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
収支予算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
資金調達及び		
設備投資の見込み	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
付属資料	・・・・・・・・・・・・・・・・	9

令和4年度公益財団法人三重県市町村振興協会事業計画

基本方針

三重県内の市町を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や人口流出、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済の低迷により、市町の財政は厳しい状況にある。しかしながら、こうした状況下においても市町は、活力にあふれ、住民の安全・安心な暮らしを維持し、発展していくことが求められている。

このような中、本協会では、「市町村振興宝くじ」の収益金を活用し、市町の健全な発展と住民福祉の増進に資するための事業を実施してきたところである。

公益財団法人として、本年度も所期の目的達成のため、次の事業を積極的かつ効果的に実施する。

I 公益目的事業

公益法人として公益の増進及び活力ある社会の実現に資することを目的に実施する事業（公益認定法第2条第4号に規定）

1. 貸付事業

市町等からの申請に基づき三重県市町村振興事業基金交付金（サマージャンボ宝くじ収益金）の積立金（以下「市町振興事業基金」という。）の枠内で資金貸付細則に定める事業に対して貸付を行う。

（1）長期貸付

魅力ある地域づくりのために市町等が行う施設整備事業等一般会計債のうち、地方債の許可又は協議において同意がなされた事業に対して資金を貸し付ける。

・貸付予定枠 1,500,000,000円

貸付期間	据置期間	償還方法	利率
5年	1年	半年賦 元金均等償還	年3.0%とする。ただし、貸付日現在の財政融資資金貸付利率が3.5%未満の場合は、その利率から0.5%を減じた利率を適用する。 (下限貸付利率は0.2%)
10年	2年		
15年	2年		
20年	2年		

（2）短期貸付

災害時の緊急事態が発生し、市町が災害関連事業を実施するにあたって必要となる資金を一時借入金として貸し付ける。

・貸付予定枠 2,900,000,000円
・貸付期間 令和4年度末まで
・償還方法 元利金一括償還
・貸付利率 無利子

(3) 資金貸付審査委員会の開催

貸付事業を適正かつ円滑な運営を図るため、資金貸付審査委員会を設置し、資金貸付対象事業の適否並びに資金貸付案件の優先順位等に関し審査する。

2. 研修事業

三重県市町総合事務組合が実施する研修事業に係る支援

市町職員等の資質の向上と能力の開発を図るため、三重県市町総合事務組合が実施する人材育成に係る共同研修事業並びに地域における共通の課題に係る調査及び研究を支援する。

(1) 研修事業

科目種別	概 要
ステップ研修	各階層に求められる役割を自覚するとともに、職務遂行に必要な知識、技能を習得し、自治体職員の役割を認識する研修
パワーアップ研修	専門的な技術、ノウハウなど実務能力の向上を図る研修や行政課題に関連する特定のテーマについて知識を深め、見聞を広める研修
特別研修	市町議会議員等を対象とした研修及び行政を取り巻く環境の変化や、自治体の財政に関する幅広い知識を習得する研修

(2) 調査研究事業

市町職員の資質、能力の一層の向上に向けた研修内容のさらなる高度化、充実を目指し、県内外の情報収集にあたりとともに市町研修担当者との研究会を開催し、毎年度の研修計画につなぐための調査研究を行う。

3. 市町村職員中央研修所及び国際文化研修所へ職員を派遣する市町に対する支援

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所へ研修生を派遣した市町等の申請に基づいて研修受講に係る研修費等を助成する。

4. 情報化推進事業

自治体DX推進計画に基づき、令和7年度までに各自治体が標準化基準に適合した情報システムへ円滑に移行できるよう、三重県と連携して様々な支援体制を構築する。

また、マイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化、セキュリティ対策の徹底などについて最新情報を提供するとともに、県内市町が共通認識をもって円滑に業務を推進できるよう外部専門家支援事業を実施していく。

5. 法制支援事業

各自治体で発生した諸問題を解決するため、法律的、専門的な角度から支援を行うとともに、法律の制度改正に伴う条例等の適正な整備や運用を図るためのガイダンス等を実施する。

(1) 弁護士法令照会

法律的解释を必要とする問題等について弁護士による書面相談等により迅速な助言を行う。

(2) 法務事例研修会

自治体における裁判事例等を基に、同様の事例が県内市町で発生しないようにするため、事例の経緯や判決内容等について弁護士の解説のもとに研修会を行う。

(3) 法律改正解説・対応ガイダンスの実施

自治体条例等に影響する法律の制定・改廃について、その情報提供、解説及び相談を実施し、法改正等に対し適正かつ迅速に対応できる体制支援を行う。

(4) 和解あっせん事業の実施

自治体における住民等との紛争が複雑高度化している状況を受け、効率的かつ経済的に解決を図るため、和解あっせん事業を実施する。

なお、令和4年度から、これまでの実績から仲裁・相談業務を除き、和解あっせんに集中し、公正かつ迅速に支援する。

6. 医師看護師確保対策事業

三重大学医学部における地域医療教育の充実及び地域医療支援体制の整備にかかる支援として、医学部が確保した人材の県内の地域医療への定着を図るなど、医学部の地域貢献の促進を図るため、交付金を交付する。交付にあっては、新たに「地域医療教育及び地域医療支援に関する協定書」を三重大学医学部と締結し、本年度1億円を交付する。なお、毎年の評価検証に基づき、令和6年度まで延長できるものとする。

また、三重大学医学生と医学生出身自治体との交流会助成金や地域医療講義での講演、三重大学・地域病院関係者・行政関係者による三者会議の開催等、地域医療推進を目的とする取り組みを行う。

7. 共有デジタル地図支援事業

共有デジタル地図整備運営事業は、県内市町の土砂災害防止法、都市計画法等に基づく法定地図やGIS等の業務で利用する基盤地図を統一の仕様により一括整備することによって、県市町間の情報共有の促進、住民サービスの向上、整備費用の削減を目的に三重県と市町の共同事業として実施している。市町に提供される共有デジタル地図について、広く行政事務において有効活用できるよう各種支援を行うため、また地理空間情報集約システムの効果的な活用の検討に対し三重県市町総合事務組合に交付金を交付する。

8. 三重県消防救急無線デジタル化に関する支援事業

消防救急デジタル無線整備のうち、国及び県域において共通して使用する「共通波」に関しては、県域を1ブロックとして共同で整備したことから、本事業の実施主体である三重県市町総合事務組合の整備費用に係る起債償還に対して交付金を交付する。

9. 地方4団体への助成事業

三重県市長会、三重県町村会、三重県市議会議長会、三重県町村議会議長会が市町村振興に資することを目的に行う事業に対して助成する。

- ・三重県市長会、三重県町村会 各 300万円
- ・三重県市議会議長会、三重県町村議会議長会 各 100万円

10. 美し国三重市町対抗駅伝に対する助成

市町間の交流及び一体化の促進による市町の振興と併せてスポーツに対する県民意識の高揚を目的に実施される「美し国三重市町対抗駅伝」運営費に係る経費の一部を「美し国三重市町対抗駅伝実行委員会」に対して助成する。

11. 市町村交付金交付事業

新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ）の収益配分金を県内各市町が実施する地方財政法第32条に規定する事業に対し、交付金として交付する。

12. 災害対策関連事業

風水害、火災、地震、その他（津波、高潮等）の災害が発生した市町に対し、被災地域の円滑かつ早期の復旧を図るため財政支援を行う。

（１）災害復旧支援金の支給

被災市町の災害復旧並びに被災者の救済及び復興を図るため、被災市町に対して支援金を支給する。

（２）災害復旧支援金審査委員会の開催

災害復旧支援金の支給について、必要に応じ専門的見地から審査委員会を開催し、本事業の公平性、透明性を確保する。

13. 地域づくり支援事業

地元学実践支援事業

地域団体を主体とした、日常にありふれた地元の特色を再認識し「地域にある資源や魅力を活かした地域おこし」の糸口を見出す活動を支援するため、実践者のサポートのもと実施してきた「あるもの探し」の地元学について、希望を募り実施する。

なお、地元学が実施できない場合には、事業成果等を各地域団体に周知するための講演会を開催する。

14. 市町村振興事業基金活用審査委員会の開催

本協会より交付する交付金等の適正化及び効率的な活用を図ることを目的に交付金等の審査を行う。

15. 市町に関する情報提供事業（市町要覧の発行）

三重県と共同して県内市町の主要な行財政関係、祭り・行事、名産・特産などの概要を取りまとめ関係機関へ配布する。（発行部数 1,100部）

Ⅱ 管理・運営事業

協会の事業を管理・運営するために行う事業

1. 諸会議の開催

(1) 理事会

協会の運営に関する事項について審議し、決定するため原則として次のとおり理事会を開催する。

- ・令和4年 5月 令和3年度事業報告及び収支決算等について
- ・令和4年 11月 令和5年度事業案の報告について
- ・令和5年 2月 令和5年度事業計画及び収支予算等について

(2) 評議員会

定款に定められた評議員会に属する事項について審議し、決定するため原則として次のとおり評議員会を開催する。

- ・令和4年 5月 令和3年度事業報告及び収支決算等について
- ・令和4年 11月 令和5年度事業案の報告について
- ・令和5年 2月 令和5年度事業計画及び収支予算等について

(3) 監査の実施

- ・令和4年 5月 令和3年度事業報告及び収支決算等について

(4) 市町行政意見交換会

市町が抱える行政課題の解決を図るとともに市町の連携強化を推進するため、市長会及び町村会並びに本協会による意見交換会を実施する。

2. 全国納付金支出事業

三重県から交付される本年度市町村振興事業基金交付金（サマージャンボ宝くじ収益金）の額の10%相当額を一般財団法人全国市町村振興協会へ会費として納付する。

納付された会費は、都道府県協会への資金貸付の原資として活用されるほか、総務省令に定めるソフト事業や公共事業に活用される。

3. 広告宣伝事業

サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの売上向上を図るため、多種多様な広告媒体による広告宣伝及び市町の協力を得て販売促進活動を実施する。

収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	基本財産運用
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	1,575	1,575	0	特定資産運用
特定資産受取利息	1,575	1,575	0	
受取交付金	687,364	624,853	62,511	宝くじ交付金
県キャンペーン宝くじ交付金振替額	379,742	369,853	9,889	
県ハウジングキャンペーン宝くじ交付金	307,622	255,000	52,622	
受取助成金	950	950	0	広告宣伝助成金等
全国協会広報活動助成金	750	750	0	
全国市町村研修財団研修助成金	200	200	0	
受取負担金	1,311	1,305	6	和解あっせん事業 市町負担金
市町負担金	1,311	1,305	6	
事業収益	42,348	48,176	△ 5,828	長期貸付金利息
貸付金受取利息	42,348	48,176	△ 5,828	
雑収益	10	10	0	会議負担金受入等
雑収益	10	10	0	
経常収益計	733,559	676,870	56,689	
(2) 経常費用				
事業費	663,764	609,079	54,685	
旅費交通費	987	623	364	各事業に係る旅費
消耗品費	162	163	△ 1	法務関係書籍等
印刷製本費	500	500	0	市町要覧印刷
賃借料	877	1,051	△ 174	各事業に係る会場 費等
諸謝金	2,155	1,825	330	各事業に係る報償 費等
人件費負担金	18,703	17,947	756	人件費負担金

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
支払助成金	23,950	24,750	△ 800	各事業に係る助成金
支払交付金	291,031	292,065	△ 1,034	サマージャンボ交付金に係る各事業交付金
市町交付金	307,622	255,000	52,622	ハロウィンジャンボ交付金に係る市町交付金
委託費	17,546	15,041	2,505	各事業に係る事務委託費
雑費	231	114	117	会議諸費
管理費	69,795	67,791	2,004	
役員等報酬	910	910	0	役員報酬
会議費	584	558	26	役員会等諸費
旅費交通費	552	611	△ 59	役員、職員旅費
消耗品費	65	65	0	事務消耗品費
印刷製本費	20	20	0	印刷諸費
光熱水料費	1,389	1,343	46	光熱水料費
賃借料	3,836	3,836	0	事務室料等
諸謝金	20	20	0	登記に係る住民票等証明書料
租税公課	150	150	0	法人税、印紙税
人件費負担金	3,023	3,510	△ 487	人件費負担金
支払負担金	1,136	1,158	△ 22	事務経費負担、会議参加費
全国協会納付金	51,500	49,000	2,500	全国納付金
支払手数料	10	10	0	振込手数料等
委託費	50	50	0	登記委託
広告宣伝費	6,500	6,500	0	宝くじ広告宣伝費
雑費	50	50	0	会議諸費
経常費用計	733,559	676,870	56,689	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
他会計からの繰入額				
経常外収益計				

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
他会計への繰出額				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高	26,837	26,837	0	
一般正味財産期末残高	26,837	26,837	0	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
県サマージャンボ宝くじ交付金	515,000	490,000	25,000	
一般正味財産への振替額	△ 379,742	△ 369,853	△ 9,889	
当期指定正味財産増減額	135,258	120,147	15,111	
指定正味財産期首残高	16,025,000	15,942,000	83,000	
指定正味財産期末残高	16,160,258	16,062,147	98,111	
Ⅲ 正味財産期末残高	16,187,095	16,088,984	98,111	

資金調達及び設備投資の見込み

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

- (1) 資金調達の見込み 借入の予定なし
- (2) 設備投資の見込み 設備投資の予定なし

付 属 資 料

(1) 事業別明細書

(単位：千円)

事業	本年度	前年度	比較	中 科 目		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付事業	120	120	0	諸謝金	10	資金貸付審査委員報償費
				委託費	106	貸付システム保守委託
				雑費	4	資金貸付審査委員会諸費
2 研修事業	69,072	65,570	3,502	支払交付金	69,072	総合事務組合研修交付金
3 全国研修財団研修助成金	2,200	3,000	△ 800	支払助成金	2,200	アカデミー受講助成金
4 情報化推進事業	17,714	15,355	2,359	旅費交通費	183	研修会等旅費
				賃借料	781	研修会場費等
				委託費	16,750	外部専門家事業委託費
5 法制支援事業	2,501	2,574	△ 73	旅費交通費	127	和解あっせん委員等旅費
				消耗品費	112	法制関係図書費
				賃借料	66	和解あっせん事業、研修会会場費
				諸謝金	1,502	和解あっせん委員等報酬、研究会講師報償等
				委託費	690	法律相談、研修会等委託費
				雑費	4	和解あっせん委員会等諸費
6 医師看護師確保対策事業	100,350	100,380	△ 30	旅費交通費	80	会議等旅費
				支払助成金	250	市町交流会助成金
				支払交付金	100,000	三重大学交付金
				雑費	20	会議等諸費
7 共有デジタル地図整備事業	56,716	52,252	4,464	支払交付金	56,716	地図事業交付金
8 消防救急デジタル無線支援交付金	65,243	65,243	0	支払交付金	65,243	共通波整備交付金
9 地方4団体への助成金	8,000	8,000	0	支払助成金	8,000	市長会、町村会各3,000千円 市議会議長会、町村議会議長会各1,000千円
10 美し国市町対抗駅伝助成金	8,500	8,500	0	支払助成金	8,500	市町負担分に係る助成金
11 市町村交付事業	307,622	255,000	52,622	市町交付金	307,622	ハロウィンジャンボ宝くじ交付金を市町に交付

(単位：千円)

事業	本年度	前年度	比較	中 科 目		説明
				区 分	金 額	
12 災害対策事業	5,030	5,030	0	旅費交通費	10	災害審査委員旅費
				諸謝金	10	災害審査委員報償費
				支払助成金	5,000	災害復旧支援助成金
				雑費	10	災害審査委員会諸費
13 地域づくり支援事業	1,453	541	912	旅費交通費	580	地元学実践支援事業講師等旅費
				消耗品費	50	地元学実践支援事業図書費
				賃借料	30	地元学実践支援事業会場費等借上料
				諸謝金	613	地元学実践支援事業講師謝礼
				雑費	180	地元学実践支援事業諸費
14 市町村振興事業基金活用審査委員会	40	67	△ 27	旅費交通費	7	委員旅費
				諸謝金	20	委員報償費
				雑費	13	委員会諸費
15 情報提供事業	500	500	0	印刷製本費	500	市町要覧印刷費
16 共通経費	18,703	17,947	756	人件費負担金	18,703	人件費負担金
△東京2020オリンピック聖火リレー 交付金	0	9,000	△ 9,000	支払交付金	0	
計	663,764	609,079	54,685			

(2) 事業別明細書一覧

事業名	旅費交通費	消耗品費	印刷製本費	賃借料	諸謝金
1 貸付事業					10
2 研修事業					
3 全国研修財団研修助成金					
4 情報化推進事業	183			781	
5 法制支援事業	127	112		66	1,502
6 医師看護師確保対策事業	80				
7 共有デジタル地図整備事業					
8 消防救急デジタル無線支援交付金					
9 地方4団体への助成金					
10 美し国市町対抗駅伝助成金					
11 市町村交付事業					
12 災害対策事業	10				10
13 地域づくり支援事業	580	50		30	613
14 市町村振興事業基金活用審査委員会	7				20
15 情報提供事業			500		
16 共通経費					
事業費合計	987	162	500	877	2,155

(単位：千円)

人件費負担金	支払助成金	支払交付金	市町交付金	委託費	雑費	合計
				106	4	120
		69,072				69,072
	2,200					2,200
				16,750		17,714
				690	4	2,501
	250	100,000			20	100,350
		56,716				56,716
		65,243				65,243
	8,000					8,000
	8,500					8,500
			307,622			307,622
	5,000				10	5,030
					180	1,453
					13	40
						500
18,703						18,703
18,703	23,950	291,031	307,622	17,546	231	663,764

(3) 指定正味財産の増減額

(単位：千円)

項目	指定正味財産	うち長期貸付金	うち定期預金等 (基本財産含む。)
令和4年度期首	16,025,000	12,729,314	3,295,686
新規貸付金(4月)	0	1,500,000	△ 1,500,000
貸付償還額(元金)	0	△ 1,860,718	1,860,718
県サマージャンボ宝くじ交付金	515,000		515,000
一般正味財産への 振替額	△ 379,742		△ 379,742
令和4年度期末	16,160,258	12,368,596	3,791,662
前年度との比較	135,258	△ 360,718	495,976